

新中国における三反、五反運動と運動下の財經工作

その他（別言語等） のタイトル	The San Fan Movement, Wu Fan Movement and other Financial, Economic Works under these Movements in New China
著者	三木 毅
雑誌名	室蘭工業大学研究報告
巻	2
号	1
ページ	173-183
発行年	1955-12-20
URL	http://hdl.handle.net/10258/3065

新中国における 三反、五反運動と運動下の財經工作

三 木 毅

The San Fan Movement, Wu Fan Movement and other Financial, Economic Works under these Movements in New China

Takeshi Miki

Abstract

Between the end of 1951 and June 1952, the San Fan Movement among government workers was directed against corruption, waste and bureaucratism (what are called three evils), and the Wu Fan Movement among private enterprises against bribery, tax evasions, theft of state property, cheating on government contracts and stealing economic information from government sources for private speculation (what are called five vices).

The San Fan and Wu Fan movements were social reform movements, changing Chinese customs and traditions; and they were movements remoulding industry and commerce at the same time. During these movements, some problems in adjusting public-private and labour-capital relations rose on a new basis; (1) to guarantee reasonable profit on processing work and order of commodity, (2) to work out specifications in processing work and purchase orders, (3) to activate the interflow of goods both between city and country-side, and between domestic and foreign market, (4) to reduce bank rate, (5) to adjust taxation, (6) to adjust labour-capital relation, (7) to sweep out three evils and five vices.

Chinese society, namely, New-democratic society, was based on the state-owned economy and the private economy. Therefore, it made Chinese socialist revolution to have two more characters: that of the socialist revolution and that which developed the basis role of Bourgeois-democratic revolution. That democratic reform was basically completed through San Fan and Wu Fan movements. Consequently, San Fan and Wu Fan movements were probably not only one part of Chinese socialist revolution, but its turning point.

I 題 開

一九五三年は新中国において極めて意義ある年である。一九五三年は実に第一次五ヶ年計画の起年であつた。

中国革命の歴史的過程は、周知のとおり、二つの段階に分れなければならないとされている。¹ その第一段階は民主主義的革命であり、その第二段階は社会主義的革命である。革命の第一段階で殖民地的、半殖民地的、半封建的社会を改変して新民主主義的社会とし、第二段階で社会主義的社會を建設するとされている。新民主主義的社會は、社会主義的社會を建設するためのいわば過渡としての社会である。一九四九年中華人民共和国の成立は新民主主義的革命が原則的に終了し、新国家が新民主主義的社會として発足したことを意味し、同時に革命の段階が社会主義的革命にふみいつたことを表示している。

新民主主義的社會はその成因として社会主義的性格の公經濟と資本主義的性格の私經濟をもつ。新民主主義的社會における財經の根本原則は『經濟の工業化』であるとされる。したがって新民主主義的社會において財經の現実的任務は公經濟を発展させ、私經濟を改造し、經濟の工業化を実現することである。しかし經濟の工業化のためには、まず破壊した經濟を恢復させなければならない。一九五三年國民經濟の社会主義的工業化、大規模經濟建設を目的とする第一次五ヶ年計劃が開始されたことは、一九五〇年から五二年にいたる期間に、國民經濟が恢復しその工業化のための準備工作が完了したことを示すものである。もし新民主主義的社會を、したがって社会主義的革命をいくつかの小段階に区分するとすれば、一九五〇年から五二年にいたる三ヶ年を第一段階、それ以後を第二段階の如くなしうるであらう。この段階はさらにいくつかの環節に、たとえば、第二段階を第一次五ヶ年計劃、第二次五ヶ年計劃、第三次五ヶ年計劃の如く分類することが可能であらう。

一九五〇年から五二年にいたる三ヶ年、すなわち國民經濟の恢復期は、その期間に実施された財經工作によつて、さらに三ヶの環節に区分される。一九五〇年三月の統一国家財政經濟工作、同年六月の工商業の調整および五一年十一月の三反、五反運動と当運動下の増産節約運動、城郷物資交流運動は、各々のもつ性格から、劃期的な革命の財經工作への転形とみなすことができる。

統一国家財政經濟工作と工商業の調整についてはすでに紹介の機会が与えられた。² 小論においては主として三反、五反運動と当運動下の財經工作について述べたいと思う。

Ⅱ 三反、五反運動の動機

新民主主義的社會における、經濟構成要因は国营經濟、合作社經濟、農民と手工業者の个体經濟、個人資本主義經濟および国家資本主義經濟の五である。³ 新民主主義的社會における財

1 毛沢東 新民主主義論。

2 三木毅 新中国における統一国家財政經濟について、室蘭工業大学、研究報告、第一卷、第三号。
三木毅 新中国における工商業の調整について、京都大学、經濟論叢、第七二卷、第六号。

3 中国人民協商會議共同綱領、第二十六条。

経工作の究極の目的は共同綱領第三条に指示される『経済の工業化』である。したがってこの社会における財経工作の根本方針は、国民経済の工業化のため、いかにして各社会経済要因を分工合作させるかにある。経済の工業化は社会主義的社会建設の物的条件であり、社会主義的革命的財経的顕現であるから、各社会経済要因の分工合作は単なる分業協同ではなく、社会主義的性格をもつ国営経済の指導権を確立し、農民手工業者の个体経済を半社会主義的性格の合作社経済に組織化し、個人資本主義経済を国家資本主義化する革命的諸過程を意味している。

一九四九年中央人民政府の樹立は政治的統一の実現を表しているが、経済的統一の実現を表すものではなかつた。成立期の社会の経済的基盤は国民経済ではなく、辺区経済である。この政治の統一性と経済の分割性の矛盾は国家財政収支の不均衡と金融物価の大波動となつて表れ、城郷交流を阻害し、経済生産性を著しく制約した。したがって閉国当初において経済を恢復させるため、経済的統一を実現し、かつは社会主義的革命的転形としての計画的総合的財経工作を実施することが強く要望されたのである。財政収支の統一管理、物資の統一調配および現金の統一管理の三基本内容をもつ統一国家財経工作は、まさしくこの要請に立つ財経工作であつた。

統一国家財経工作によつて経済的統一は実現し、財政収支は平衡に近づき、通貨膨張は停止し、物価は安定に向つたのであつたが、同時に私営工商業に休業倒産等の恐慌現象が発生した。これは統一国家財経工作が統一的総合的であるため、公私の分工合作について具体的個別的な施策にかけた結果であるともみられるが、私営工商業の困難が新事態に則応しえない無計画的な生産と放漫な経営に基因する必然的結果であつて、⁴ もはや私営企業の生産性向上が従来のいわゆる利用、制限の限界内においては不可能であり、革命がすでに改造を必要とする段階に発展したことを明かにするものであつた。当時中国は『大国家小生産』⁵ の状態であつて、この小生産にせめる私営企業の比重は工業において五六・二%、商業において五五・六%であり、⁶ 広大な人民の需要に対して、いまだ私営企業の果す役割はきわめて大きく、統一国家財政経済工作によつてつくりだされた新しい基礎における私営企業の方途を指向する公私分工合作の具体的方法が必要となつた。ときに公私企業の調整と税収の調整を工作重点とする、いわゆる工商業の調整は加工、製作注文、収買等による公私合作の具体的方法を指示したのである。

工商業の調整は国家機関と公営企業からの加工と製作発注による私営企業の国家資本主義的改造工作であるが、なお私営企業の合理利潤、加工および製作の規格に関して適確な指示にか

4 陳雲(中央人民政府政務院副総理兼財政経済委员会主任), 關於經濟形勢, 調整工商業和調整稅收問題, 一九五〇年六月十五日, 中国国際貿易促進委員会編, 三年来新中国經濟的成就, P. 42.

5 章乃器, 調整工商業問題, 中国經濟的改造, P. 123.

6 陳雲, 關於經濟工作和財政工作的報告, 一九五一年十月二十五日, 中国国際貿易促進委員会編, 三年来新中国經濟的成就, P. 80.

け、そのため工作実施中に暴利と手ぬき目べらし等の現象を発生させた。これらの公私調整上の諸問題は朝鮮事変の勃発による抗美援朝運動によつて極めて特異な形で現れている。抗美援朝運動は土地改革、反革命鎮圧運動とともにすでに一九五〇年六月以来一年にわたつて展開された運動であるが、公私調整上の諸問題はこの運動の過程に発生し表面化したものであつた。

抗美援朝運動の本質は国防を充実することであつた。国防を充実するには本来経済、文化等の事業に使用される財力を国防に転用しなければならない。しかし国家财经工作の基本課題である経済の恢復発展の上からは経済、文化等の国家建設経費を削減することは不可能であつた。国防の充実と経済の恢復発展という相反する二つの条件を同時に満足させるためには、一方において経済の生産性を増強し、他方において财政收入を迅速に増加するとともに政府機関の経費を大量に節減しなければならない。一九五一年十一月節約増産運動が抗美援朝の完全勝利を支持する全国規模の大衆運動として実施される所以であつた。⁷

増産節約運動は、労働者、農民を中核とし膨湃として全国に拡大し、増産、節約の顕著な実績をあげ、経済の急速な恢復と発展の有利な条件を創造しつつあつたとされていたのであるが、政府機関人員に官僚主義的な指導や受賄、貧汚があり、私営企業に暴利、目べらし等の事故が発生し、それらが運動の正常な展開を著しく拘束する原因となつた。新国家の膨脹が急激であつたため、政府機関に国民党政府機関人員の留用を必要とし、また人民の需要を充足するため私営企業の存在が必要であつた。しかし政府機関人員と私営企業の前時代性に胚胎する事故が国家财经工作の前途を制約することとなれば、当然そこに厳格な改造が要請される。

かくて一九五一年末から五二年上半期において政府機関人員に対する三反運動、私営工商業者に対する五反運動が激しく展開されたのである。

Ⅲ 増産節約運動と三反、五反運動の展開

三反、五反運動は、前節で明かにしたやうに、社会主義的革命における一連の工作の一環であつて、これだけを切離して考えるわけにはゆかない性質のものである。これを説明するためにはまづ統一国家财经工作与工商業の調整を詳かにしなければならない。しかし前記工作はすでに紹介の機会があつたのでこゝではふれない。

三反、五反運動の直接的な動機となつたものは増産節約運動であつた。増産節約運動は「全国的な生産増加と節約励行の広範な大衆運動を展開し、現生産設備の潜在能力を十分に發揮し、経営管理を改善し、国家財力を増加し、以て抗美援朝の完全勝利を支持する」⁸ 方針に基くも

7 李富春(中央人民政府政務院财经經濟委員会副主任), 中国工業の目前情況和我們的努力方向, 一九五一年十月三十一日, 上揚書, P. 83.

8 李富春, 中国工業の目前情況和我們的努力方向, 中国国際貿易促進委員会編, 三年来新中国經濟的成就, P. 87.

ので、そこに明かなとおり、当運動の目的は抗美援朝を完遂することにあつた。

増産節約運動の重点は以下の諸工作におかれている。⁹

(一) 生産増加 現存設備の生産力發揮を増産の主要源泉とし、国営企業の設備利用率を引上げる。当時、たとえば重工業において、発電設備の利用率は平均三五%、機械工業設備の運用率は五五%前後にすぎない。原料不足により、特に原料を節約して増産を行う産業部門を除き、利用率の引上は一般に技術管理と生産組織の改善、機械の検査修復、保養と保安活動、現設備の調整と補充、その平均的な使用と配合の強加による。生産増加のため、品質を高め不良品を減少させることが必要である。企業の低い技術水準、管理制度の不健全、設備機械の不十分、大量の新労働者の増加等が、品質不良と廢品の原因であるから、まづ作業規定を作り、系統的な製品検査制度を立てる。

(二) 生産費の低減 定額管理の強加と原材料消耗の減少は生産費低減の關鍵である。大材小用、優材劣用の現象を克復し、局、工場、職場間の労働組織と管理機構を改善し、管理費用を低減する。

(三) 資金管理の強加と資金の節約 資産整理と資金査定の工作を進め、退蔵材料の整理と在庫商品の計画的な販売をはかり、特に流動資金の査定を更新する。

(四) 基本建設工作の推進と基本建設の重大な浪費現象の減消 基本建設における国家財力の増加と節約の方法は基本建設の順序に厳格に基づく精確な調査、設計と施工の進行である。工事施工の経営管理にあつては独立採算制を採用し、工事現場の検査を組織強加し、技術管理を強加し、工事と材料の品質を保証し、建設工事の生産費を低減する。

この四点の工作を完遂するためすべての企業は、企業中の民主管理を十分に行い、労働者、技術人員と職員の積極性、創造性と団結力を教育動員し、労働と技術を密接に結合し、合理化提案を支持し、先進的な生産方法を推披し、愛国主義的労働競争を展開することが要請されている。

増産節約運動における愛国労働(生産)競争は、いわば中国におけるスタハノフ運動で、一九五一年中に二百三十八万人の労働者がこの競争に参加し、五二年上半期は全職員の八〇%以上の参加を見ている。¹⁰

増産節約運動の實踐的目的は「抗美援朝の完全勝利を支持する」ことであるが、さらにこの運動は「やがて到来する大規模工業建設の不可欠な準備工作」と規定される。抗美援朝運動は、土地改革と反革命鎮圧運動とともに、「国家工業建設のための基本的準備工作を行つ

9 李富春、上掲報告、上掲書、P.P. 86—88.

10 李富春、三年来我国工業的恢復与發展、一九五二年九月二十九日、上掲書、P.P. 120—121.

たものである」とされ、¹¹ 増産節約運動を国家工業建設の基本的準備工作ないしは大規模経済建設の不可欠な準備工作とすることによつて、そこにおける消費と生産の二政策要素間における矛盾を止揚しようとしたものであつた。「国防を鞏固にすることはわれわれの首要な任務であるから、工業建設においては、まづ国防と密接に関連する重工業を強加しなければならない」¹² という、そのことによつて大規模工業建設の一面の性格を知りうるのであるが、要するに、増産節約運動に指向される抗美援朝の完遂と大規模工業建設の不可欠な準備工作という二つの政策目的は国防と支援および経済発展の相反的性格をもつものであつて、それらの同時的実現はきわめて困難であつた。

工業建設の任務を実現するため、積極的に完成すべき準備工作は次の五項目に集約されている。¹³

(一) 計劃工作の強化 各級人民政府の計劃機構を強加し、全国工農業の情況、發展速度と建設重点の研究に着手し、各種経済の關係を研究調整し、国家建設計劃の下で各々その所をうるやうにする。

(二) 資源調査工作の強加 現在地質工作指導委員會の指導で、重点的に一部の工作が進められているが、今後全国地質人才を集中し、地質工作の機構を充実し、資源調査に起りがちな盲目性と分散性を防止し、工作の実効を早める。

地質調査工作によつて東北の炭田は十倍、華北の炭田は六倍に拡大される。又華北の鉄鋳埋藏量が当初の十倍に達することが実証されている。¹⁴

(三) 新人才の大量養成 政務院財政經濟委員會は、政務院文化教育委員會と中央教育部の幹部養成計劃の外に、現在の技術幹部と知識分子の自己教育を助け、政治上技術上の向上を計る。二、三年の中に各種の業務学校と訓練班等で失業知識分子を吸収し、思想教育と技術教育を進める。広大な労働大衆から大量の技術労働者を養成するため、国营、公私合営、私営企業と手工業で、技工学校、芸徒学校、技術夜学校、師徒契約等の形式を計劃的に行う。

一九五二年八月中に職工の業余学校入学数は三百二万人に達し、工農幹部、産業労働者、農民中の文盲一千余万人が一九五二年末に識字工作うをけている。¹⁵

(四) 各主要産業と各重要専門管理局の設計能力と設計機構の強加、設計人才の計劃的養成と全国的な設計組織の迅速な設立 基本建設の指導と施工機構を強加し、全国公営、私営の工

11 李富春、中国工業の目前情況和我們的努力方向、上掲書、P. 90。

12 李富春、上掲論文、上掲書、P. 90。

13 李富春、上掲論文、上掲書、P. P. 90—92。

14 李四光(中国科学院副院長)、三年来中国的科学工作、一九五二年九月二十八日、人民出版社編、中華人民共和國三年来的偉大成就、P. 137

15 馬叙倫(中央人民政府教育部部長)、三年来中国人民教育事業的成就、一九五二年九月二十三日、上掲書、P. 129

事建設の管理と監督を強加する。専門の工事作業隊を組織養成し、基本建設の力量を発揮し、基本建設中の浪費現象を克復する。

(五) 工業設計に関係ある科学研究工作の強加と必要な科学機械と研究設備の充実 科学院と技術管理局に協力して、全国主要生産物の標準規格と工業度量衡を統一し、工業生産物の品質を引上げ、技術管理工作の計劃性を強加する。

増産節約運動は生産を増加し、国家経費の節約を励行し、それを大規模工業建設の準備工作とする運動であるが、この目的の実現は政府機関人員の適切な指導と公私工商業の円滑な調整にかかっている。ところが政府機関人員と私営工商業者の前時代性によつて、指導の適切と調整の円滑を欠き、ために財經工作を空転させ、経済の恢復発展を制約する事故が発生した。政府機関人員の貪汚、浪費と官僚主義、いわゆる三害に反対する三反運動、ついで私営工商業者の行賄、偷税漏税、国家資材の盜竊、偷工減料と国家経済情報の盜竊、いわゆる五毒に反対する五反運動が展開され、両運動あいともなつて政府機関人員と私営工業者の前時代性の徹底的な肅清が企図されたのである。¹⁶

中国においては周代に士大夫の制、秦代に九品の制があり、いわゆる官僚支配機構がふるくから確立されている。この時代の官僚機構の成員は武士、地主の封建貴族であるが、唐代における科挙の制は官僚機構の成員として新興階級たる商業資本家を加え、官僚機構を著しく変容させた。科挙の制は官僚登用を公開したものとしてではなく、商業資本家階級を支配機構に参加させ、封建制に対する、その進取的相反性を緩和させたいという意味において、中国官僚機構の成長にとって大きな意義をもつものである。辛亥革命は上代におけるどの易世革命よりも官僚機構に与えた影響大きいものであつたが、官僚、地主と資本家階級の異体同心的關係を完全に解体することではなく、かえつてこれを強加しさえした。たとえば公債を媒介とする政府と金融資本家との關係、あるいは蔣、宋、孔、陳のいわゆる四大家族による政経の壟断は、何よりもこの事実を雄弁に証明している。新中国における三反、五反運動の展開は新民主主義的革命もなおかつ中国伝来の官僚機構を徹底的に解体させえなかつたことを表示するものである。三反、五反運動が移風易俗の社会改革であるとする所以であつた。しかしこの三反、五反運動も完全に官僚機構を解体させることはなく、さらに一九五三年初頭から官僚主義、命令主義と違法亂紀反対の新三反運動が展開されている。¹⁷ まことに中国官僚機構は「根深蒂固」であるといわなければならない。

16 陳雲、在中華全国商業連合会議籌備代表會議上的講話、中国国際貿易促進委員会編、三年來新中国經濟的成就、P. 95.

王芸生、打垮資產階級在上海的深溝高壘、上海大公報、一九五二年三月二十二日号。

17 毛沢東、在中華人民協商會議第一回第七次會議的講話、上海大公報、一九五三年二月七日号。

Ⅳ 三反、五反運動下の財經工作

三反、五反運動は旧社会の遺物である国家建設に危害を与え社会の前進を阻碍する三害、五毒を除去し、国民経済建設と正当な私営工商業の発展に対し有利な条件を創造するものである。¹⁸

私営工商業の改造はすでに一九五〇年六月以来工商業の調整として一個独立した財經工作として重点的に実施されているが、三反、五反運動の新しい基礎において、新しく提起された私公工商業の問題は次の如く解決されている。

(一) 合理利潤問題 私営企業の存続発展が許されているのであから、そのための利潤獲得と資本の蓄積は承認されなければならない。しかし私営企業の国家資本主義的改造過程に、生産費の虚報と暴利現象が発生したので、私営企業の加工と製作注文について、正常合理経営の下で年利潤率を資本の一〇%、二〇%、三〇%と決定した。

(二) 加工と製作注文の規格問題 私営工場に対する国家の加工と製作注文に際して、^{てんき}偷工減料の現象と公務人員中に多くの^{しゅうむいおしよく}受賄貪汚分子が発見された。これは契約書の規格規定に甚だしく具体性がなく、加工、製作の準標が明確に規定されていなかったためである。中央貿易部は大都市において工商局、加工企業、工商聯、工会等を参加させて関係各業の規格会議を召集し、各地各業の実情に応じて、具体的な加工、製作注文の規格と驗收標準を作成した。

(三) 城郷物資交流問題 三反、五反の最も緊迫した時期に工商業の停滞現象があつたが、大大的な加工、製作注文で市場情況が好転した。ところがその後都市に工業品の滞貨があり、小都市と農村に工業品の欠乏と土産品の滞貨が生じ、城郷物資交流を推广する必要ができた。天津、上海における物資交流大会の好経験にもとづき、城郷物資交流を全国的規模の運動に拡大した。一九五二年全国各地の物資交渉大会の共同契約数は一万四千余件、一万余億元に達したと伝えられる。²⁰

(四) 銀行利息問題 長年にわたつて銀行の貸付利子は非常に高く、工商業の発展に不利な影響を与えていた。過去の銀行預金と貸付の利子が高かつたのは物価の不安定なためであつた。この二年間に金融、物価の安定があり、銀行利子引下げの時期がすでに成熟した。一九五二年六月二十六日、人民銀行は全国の銀行に対し、一九%から五〇%の利子引下げの実施を命じている。この利子引下げ措置は次の三点の特色をもつといわれる。¹¹ 一、貸付利率は一定の差別

18 陳 雲、在中華全国工商業聯合会籌備代表會議上的講話、一九五二年六月二十四日、中国国際貿易促進委員会編、三年来新中国經濟的成就、P. 95.

19 陳 雲、上掲講和、上掲書、P. P. 95—99.

20 姚依林、三年来全国商業的調整与發展、上掲書、P. 153.

21 上海大公報、一九五二年六月二十六日号。

を設け、生産を指導し、工商業の経営改善を援助する。二. 全市の銀行錢荘の利率と人民銀行の利率を統一する。三. 貯蓄預金と一般預金の利率を高め、人民の貯蓄を奨励する。改正新貸付月利子率(原率)は工業、交通、文教衛生事業への担保貸付一ヶ月一分〇五から一分三五、二ヶ月一分三五から一分五、三ヶ月とそれ以上一分五から一分六五、(三ヶ月未満二分一、三ヶ月以上二分二)、商業担保貸付一ヶ月一分三五から一分六五、二ヶ月一分六五から一分八、三ヶ月とそれ以上一分八から一分九五(一ヶ月未満二分二、一ヶ月とそれ以上二分三)、担保為替一分三五(一分九五)、輸入貸付一分五(一分九五)、輸出貸付一分三五(一分九五)、大型水利貸付〇分七五、都市手工業貸付と私営農林漁牧貸付は工業貸付と同じ、漁業運送販売一分三五(一分五)、同業手形割引一分五(二分四)である。改正当日の市中銀錢の利子率(上海利率委員会掛息)は担保貸付二分四、信用貸付二分五五であつた。開国当初は闇金融がばつこし、一九四九年十二月二十三、四日の兩日は日利千元につき九〇元に達した。²² 一九五〇年十月十六日人民銀行(天津)の改正貸付利子率は、たとえば、公営担保貸付二分〇一、同信用貸付一分八、私営商業一ヶ月三分九、同工業一ヶ月から三ヶ月三分六の高率であつた。²³

(五) 稅收問題 若干都市において個々の工場、商店に対して本年の所得稅徵收計算は不当に高く、稅務員の態度も不良であつた。これらは各地の財政經濟委員会で検査中であり、稅務覆議委員会で再審査中である。当時施行の稅法は一九五〇年六月の稅務會議で草定したものであるが、施行の結果、實際に則したものであるとされている。稅收の調整は既に一九五〇年六月から工商業の調整と共に独立的な工作として實施されたものであつた。

(六) 勞資關係問題 私營企業中大企業の勞資關係は正常であるが、一部小工場、商店で問題がある。たとえば、資本家は職工が彼等の五毒を暴露した報復として休業、給料の不払を行い職工は過去の待遇不良を以て過渡の要求をした。企業經營管理と人事の職権は資本家に属すべきであるが、資本家は政府の法令を守り、職工の待遇を改善する義務がある。勞資は双方協議を採用し団体協約の締結を繼續する。

(七) 三害、五毒の防止問題 三反、五反運動は政府機關を腐敗させ、國家建設を危うくし、社會の前進を阻む三害、五毒を除去して、國家建設のため有利な條件を創造するのが目的である。この運動中、國家機關人員の四・五%、北京、上海、天津、漢口、広州、瀋陽等九大都市の調査工商業四五万戸中の七六%に、摘発と自白によつて、三害、五毒のあることが証明された。²⁴

22 王達夫、一年來の利率、經濟導報、二〇二号。

23 王達夫、上掲論文、上掲書。

24 薄一波、中華人民共和國三年來の成就、一九五二年九月二十六日、中國國際貿易促進委員會編、三年來新中国經濟的成就、P. 102.

V 結 語

三反五反運動は三害、五毒を除去し、労働者階級の国家における指導的地位を鞏固にし、²⁵ 国家企業の指導権を確立し、社会主義的社会建設の基盤である大規模工業化を準備する工作であつた。三反、五反運動後、労働者階級は名実共に企業の主人となり、²⁶ 国家企業は一九五二年(五〇年)商業において六二・九%(四四・四%)、工業において六七・三%(四三・八%)²⁷ をしめ、すでに経済の主導権を掌握した。私営企業の国家資本主義的改造は、たとえば加工と製作注文は、一九五二年六月上海私営工場営業総額の八〇%、天津同じく六〇%、広州私営工場の五〇%以上、²⁸ また農民と手工業者の个体経済の組織化は、一九五二年六月合作社数三万六千余个、社員一億六百余万人²⁹ に示されるやうに顕著な事実として現れている。戦前を一〇〇とする、一九五二年の電力一一五、石炭九〇、石油一三六、鉄鉄一〇四、銅錠一五五、鋼材一六七、セメント一四八、棉糸一四四、棉布一六一、紙二三四、捲煙葉一四五、マツチ一一、小麦粉一〇六、²⁹ 糧食一一六・九、棉花一五二・三、葉煙草二五三・三³⁰ の生産指数は、一九五二年中国経済が完全に恢復し、新たな発展の段階に入ったことを示している。生産財と消費財の生産比率は、一九五二年(四九年)四三・八対五六・四(三二・五対六七・五)³¹、産業構造における工業の比重はなお三〇%にとどまるが、生産構造における生産財の比重がいちじるしく大となり、工業化の実相を鮮明に表わしている。国家財政収支において、一九五二年は前年実績に比べて、収入四〇・六六%、支出五五・五二%、³² の増加を示し、収支の完全な均衡を実現している。

三反、五反運動と当運動下における財經工作は、上掲の数字が示すとおり、その実施目的を十分達成したものと申すのであろう。もちろん上掲の数字は三反、五反運動の実施のみに帰せられるものではなく、統一国家財經工作、工商業の調整等の実施による総合的成果である。

毛沢東は、一九五〇年六月中国経済を根本的に好転させる三ヶ条件として土地改革の完成、現存工商業の調整および国家機構所要経費の大量節減をあげ、この三ヶ条をたたかいとるため必要な期間を三年とした。土地改革は一九五二年末完了し、工商業の調整と国家機構所要経費

25 薄一波(中国共産党中央委員)、中華人民共和國三年来的成就、一九五〇年九月二十六日、中国国際貿易促進委員会編、三年来新中国経済的成就、P. 102.

26 頼若愚(中華全国总工会秘書長)、大規模経済建設前夜の中国工人階級、一九五二年九月十六日、上掲書、P. 177.

27 薄一波、上掲報告、上掲書、P. 65.

28 姚依林(中央人民政府商業部副部長)、三年来全国商業的調整与發展、一九五二年九月三十日、上掲書、P. P. 156—157.

29 程子草(中華全国合作社聯合總社副主任)、三年来新中国合作社的成就、一九五二年九月十五日、上掲書、P. 165.

30 李富春、三年来我国工業的恢復發展、一九五二年九月二十九日、上掲書、P. 122.

31 三聯書店編、新中国的農業生産、P. 2.

32 李富春、上掲論文、上掲書、P. 123.

の節減は増産節約運動と三反、五反運動を経て五二年末所期の成果をあげている。一九五二年は、じつに毛沢東のいう中国経済を根本的に好転させるに必要とした三年目である。しかも一九五三年は第一次五ヶ年計画の開始された年であつた。中国経済の根本的好転をたたかいたる期間は中国経済の社会主義的工業化、大規模経済建設の準備期間であつたのである。

新民主主義的社会は社会構成要因として社会主義的要因と資本主義的要因をもつ二重体制の社会である。したがつてこの社会のもつ過渡期としての二重性格は革命をして財經上の民主主義的改革を行い、いわゆる資産家階級的民主主義革命の基本任務を遂行し、同時に社会主義的要因を培養発展させ、社会主義的社会を建設するいわゆる無産者階級的社会主义革命を遂行する使命をおわせる。

李富春は「三反、五反運動をへて、われわれはすでに基本上民主改革を完成した」³³ といひ毛沢東は三年（一九五〇年～五二年）中に大規模経済建設の準備工作进行を完成するという。³⁴ 一九五二年は、この意味で財經上における資産家階級的民主主義的革命の基本任務を完成し、かつ社会主義的革命における小段階の経過を表す劃期点であると考えなければならない。いわゆる「過渡期」の問題がこの年以後漸く活潑に論議されるにいたつた事情は、このやうな革命の経過に則応するものでなければならない。

一九五〇年から五二年の三ヶ年、すなわち統一国家財政経済工作から工商業の調整および三反、五反運動にいたる期間は、要するに社会主義的革命における劃然とした初期小段階を形成するものであり、三反、五反運動と当運動下における財政工作はこの革命の小段階における一環節としての意義をもつものである。

（昭和30年5月31日受理）

33 薄一波、上掲報告、上掲書、P. 123.

34 李富春、上掲論文、上掲書、P. 125.